

2024年4月発行 第83号

◆2024年度に向けた業種・分野別物流の適正化・生産性向上に関する「自主行動計画」の公表について

国土交通省、農林水産省及び経済産業省は、荷主企業や物流事業者が業種・分野別に作成した物流の適正化・生産性向上に関する「自主行動計画」を公表いたしました。

1. 背景・趣旨

我が国の物流は、国民や経済を支える重要な社会インフラであり、いわゆる「物流の2024年問題」への対応が喫緊の課題となっています。

このため、令和5年6月に決定された「物流革新に向けた政策パッケージ」では、「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」（令和5年6月2日 経済産業省・農林水産省・国土交通省策定）を踏まえ、荷主企業・物流事業者が物流の適正化・生産性向上に関する「自主行動計画」を作成し、政府においてもそれらを公表することとされております。

2. 自主行動計画の策定状況

現時点で、103団体・事業者が自主行動計画を策定しております。

各団体・事業者が策定している自主行動計画は下記HPから確認いただけます。

[自主行動計画 | 内閣官房ホームページ \(cas.go.jp\)](https://www.cas.go.jp/)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/buturyu_kakushin/jisyukoudoukeikaku.html

◆不当な下請代金の減額の防止に係る要請について

本年3月8日付で中小企業庁長官より各団体長宛に下記のとおり「不当な下請代金の減額の防止に係る要請」がありました。

経 済 産 業 省

官 印 省 略
20240307中庁第2号
令和6年3月8日

関係事業者団体代表者 殿

中小企業庁長官 須藤 治

不当な下請代金の減額の防止について（要請）

物価上昇を上回る賃上げを中小企業でも実現するため、価格転嫁をはじめとする取引の適正化を進めることが重要です。中小企業庁においては、事業所管省庁と連携しつつ、官民一体となって取組を進めてきたところです。

令和6年3月7日、公正取引委員会が、日産自動車株式会社に対し、同社が下請事業者との取引で用いていた「割戻金」の運用について、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）が規定する「下請代金の減額の禁止」に違反する行為が認められたとして勧告を行い、今後、下請法の遵守体制を整備すること等を求めています（別紙1）。

下請事業者の責に帰すべき理由がないにもかかわらず、親事業者が下請事業者に対して支払う下請代金の額を減じて支払うことは、下請法第4条第1項第3号（下請代金の減額の禁止）の規定に違反するものです。

価格転嫁をはじめとする取引の適正化をサプライチェーン全体で進めている中、こうした事案が生じたことは極めて遺憾です。中小企業庁としては、公正取引委員会と連携しつつ、引き続きこうした事案に厳正に対処してまいりますところ、貴団体におかれましても、今般の事案を契機に、傘下会員に対し、不当な下請代金の減額に係る下請法に違反する行為の未然防止に努めるよう促すなど、取引適正化に資する取組を一層推進していただくようお願いいたします。

◆ 日本燃糸青年協議会第57回全国大会の開催について

去る3月22日開催の正副役員会におきまして、本年9月14日(土)にホテル金沢(石川県金沢市)にて開催する旨決定されました。

詳細が決まり次第各産地組合にご案内をいたしますので、多数のご参加をお願いいたします。

◆ その他中小企業関連ホームページ等について

I 税制に関する窓口及び相談機関

① 国税に関する窓口及び相談機関

国税庁及び全国12の国税局(事務所)に税務相談所が設置されており、国税に関する質問又は相談にも応じてします。質問等には決まった手続や形式はなく、口頭でも電話でも差し支えありません。

国税庁ホームページ<http://www.nta.go.jp/>

⇒各種手続き概要・届出書等の様式などが掲載されています。

② 地方税に関する窓口及び相談機関

都道府県や市町村には、その規模の大小に応じて、それぞれ税務部(課)を設け、税の相談に応じています。各自治体にお問い合わせください。

II 各種中小企業支援について

① 中小企業庁ホームページ<http://www.chusho.meti.go.jp/>

中小企業関連税制のほか、中小企業支援策について掲載されています。

② ミラサポplusホームページ<https://mirasapo-plus.go.jp/>

ミラサポplusは、中小・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。

③ 経済産業省ホームページ<http://www.meti.go.jp/>

経済産業省の施策全般について掲載されています。

III その他

繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画(第6版)

<https://jtf-net.com/news/PDF/230710jishukeikaku.pdf>

繊維業界における自主行動計画の徹底プラン

<https://jtf-net.com/news/PDF/230710jishu-tettei.pdf>

繊維産業における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画

<https://www.jtf-net.com/shiryo/231222jishukodo.pdf>

2030年にあるべき繊維業界への提言 ～ 伝統から未来への設計図 (New Design 2030) ～

 [「2030年のあるべき繊維産業への提言」](#)

http://www.jtf-net.com/news/PDF/200303_2030Teigen_Rev..pdf

繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン

<https://www.jtf-net.com/download-center/>

価格交渉ハンドブック

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2020/200305support.pdf>

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/nov/231129_02_romuhitenka.pdf

下請取引適正化、価格交渉・価格転嫁、官公需対策

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/index.html>

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書を踏まえた政府の対応について

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001412483.pdf>